

2021年11月26日(金)

① 年初来安値を更新する銘柄数が増えている

東京株式市場で年初来安値を更新する銘柄数が増えている。

25日の東証1部の安値更新銘柄数は6日連続で100銘柄を上回った。

6日連続は2020年3月以来。

食品や建設など、原材料高や円安が業績に響く内需型の銘柄が目立つ。

新型コロナウイルスの感染者数は減少したが国内消費の盛り上がりが見えにくく、小型株へ資金が流れにくい状況が続いている。

25日の日経平均株価は196円(0.7%)高の2万9499円と反発したが、年初来安値を更新した銘柄は161銘柄と、日経平均が一時500円安となった前日の132銘柄を上回った。

価格転嫁が難しい食品など中小型の内需株では売りが続いている。

「中小型や新興株に投資する個人の収益は悪化している」(国内証券)

② テーパリング

オックスフォード・エコノミクスは

「FRBは来年にテーパリングを加速し、4月末までに終える」

とみる。

米金利先物の値動きから金融政策を予測する「Fed ウオッチ」によると 22年5月のFOMCまでに利上げに動くとの予想は24日夕時点で56%強に達する。

1週間前より20ポイント近く高い。

それだけテーパリング加速を予想する人が増えていることを表す。

③ 米株オプション

米株式市場で金融派生商品(デリバティブ)の一種であるオプション取引が急増している。
想定元本ベースの売買金額は 11 月上旬、1 日当たり 2.6 兆ドル(約 300 兆円)と過去最高を更新した。
とくに個人投資家の参加で個別株オプション売買が伸びている。
値動き重視の投機的な取引が市場を席卷し、急落リスクも高まっている。

米ゴールドマン・サックスによると想定元本ベースの米株オプション取引額は 5 日、2.6 兆ドルに達し、1 日当たりとしては過去最大となった。
現物株の取引金額との比較では、米株オプションは今月上旬時点で現物株を 5 割上回る規模となり、10 月の過去最高記録(現物株の 1.4 倍)を超える活況だ。
取引の主流は指数を対象商品とするオプションだが、ここにきて個別株のコールの購入が増えている。

活況は個人の参加によるところが大きい。
ゴールドマンは個人の取引が全体の 50%を超えると推計する。スマホ専門のロビンフッド・マーケットツなど各オンライン証券が取引無料サービスを提供し、手軽に始められるようになった。
投資額が小さくてすむほか、オプション価格は株価上昇に伴って加速度的に上がりやすいため、短期トレーダーには魅力的に映る。

ただ、金融政策を巡る思惑などで投資家がリスク回避に動けば、マネーが逆回転し、急落を招く恐れがある。
コール買いに支えられた株高は脆弱性を抱える。